

環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce (リデュース：減らす)、Reuse (リユース：繰り返し使う)、Recycle (リサイクル：再資源化)

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定：2021年4月1日

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、2050年度環境目標と2030年度環境目標を変更しました。

2050年度環境目標

ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し(2050年カーボンニュートラル)、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2030年度環境目標

2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※に基づく2030年度目標を設定し、達成する(SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する)。

(ISO 14001 認証範囲においては、2013年度比26%削減することを目指す)

※ SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

環境理念・環境方針

2021年度 環境目標 <ISO 14001 認証範囲>

制定：2021年4月1日

1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減

サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル (Scope1, 2, 3※) におけるエネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。

2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防

- 2-1. 環境配慮型製品の提供によるCO₂排出量 (Scope3) の第三者認証に向けた算定基準を確定する。
- 2-2. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。
- 2-3. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減する。
(目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく)

3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO₂排出量の継続的低減

- 3-1. 生産増を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比11.2%増以内とし、CO₂排出量原単位は前年度比14.5%改善する。
- 3-2. 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データを収集し、SBT 認定の基礎データを確定する。

4. 循環型社会形成への貢献

リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。
生産増および入出荷数増加等を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比11.9%増以内、原単位は前年度比20.5%増以内、リサイクル率は96.0%以上とする。

※ Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出 (直接排出)

※ Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用 (主に電力) に伴う排出 (間接排出)

※ Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出

認証取得

■ ISO 14001

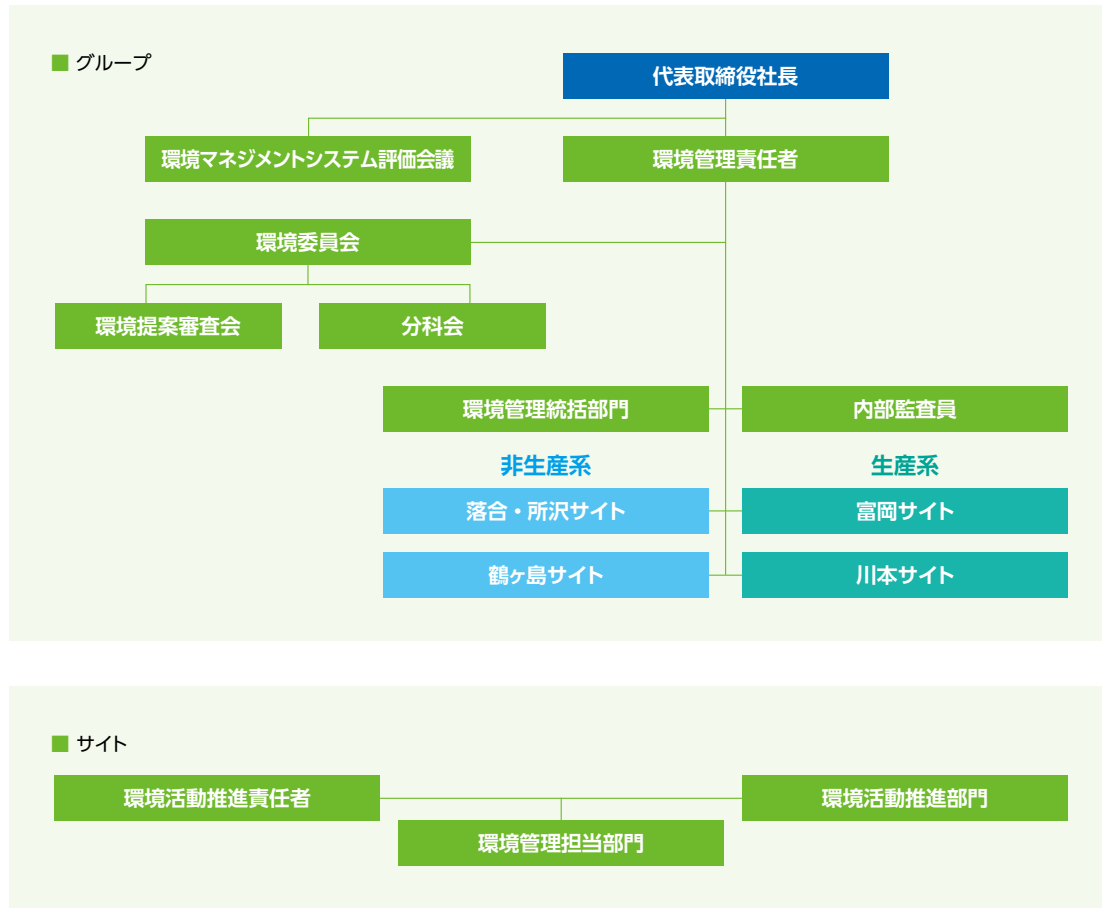
富岡工場では2001年10月にISO 14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。

2017年にはISO 14001:2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。2019年には朝霞事業所が新規認証を取得し、落合・所沢サイトに加わりました。2021年度は東日本物流センタの新規認証取得を進めています。また、2021年5月に藤岡事業所は閉鎖し、関連部門は鶴ヶ島事業所および富岡事業所に移転しました。環境活動サイトとしては廃止の予定です。

2021年度は、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで活動を行います。

環境理念・環境方針

環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制



グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

お取引先様へのお願い事項や環境保全の取り組み、化学物質含有調査等の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html#グリーン調達>



Topics

日本光電では、気候変動に伴う自然災害によるサプライチェーンの途絶、水資源の供給不足による生産遅延を事業上のリスクと捉えています。

日本政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したこと、また、2021年度からスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」において、脱炭素社会実現の貢献に向けたCO₂排出量削減のKPIを設定したことに伴い、中長期目標を変更しました。

引き続き、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進めることによりScope3のCO₂削減を継続するとともに、当社グループ全体の投入資源、エネルギーを把握し、水使用量や、Scope1,2のCO₂排出量の開示とSBT目標の設定を通じ、当社の環境課題を明確にするとともに解決を進めていきます。

環境理念・環境方針

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ ISO 14001認証サイト(2020年度は落合・所沢、富岡、藤岡、川本、鶴ヶ島の5サイト)。達成率:100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2020年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	個々に具体的な目標値を設定し、生産性を向上する。	○	各サイト(落合・所沢、富岡、藤岡、川本、鶴ヶ島)において、業務目標に基づく活動を順調に実施し、環境負荷軽減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供により、製品ライフサイクルにおける2020年度CO ₂ 排出量の2013年度比を中長期目標策定時の12%から16.8%に引き上げる。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 出荷後1ヵ月以内の初期不良率を前年度比4%低減する。 2-4 預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	△	4テーマ中1テーマにおいて目標を達成できました。今後は、環境配慮型製品の開発と販売を促進し、さらなるCO ₂ 排出量削減を進めます。 2-1 2020年度実績は、目標値2013年度比16.8%削減に対し、出荷台数の増加により8.7%削減にとどまりました。 2-2 平均環境負荷低減率が6.6%となり、目標を達成しました。 2-3、2-4 初期不良率は前年度並み、再修理率は0.21%となり、目標未達となりました。目標未達の要因分析を行い、品質管理部門、協力会社と連携し、再発防止を進めます。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	3-1 ISO 14001認証5サイトのエネルギー使用量原単位およびCO ₂ 排出量原単位を前年度比1%改善する。 3-2 朝霞事業所のエネルギー使用量原単位およびCO ₂ 排出量原単位を前年度比1%以上改善する。 3-3 東日本物流センタのエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量のデータ計測を継続し、次年度目標の基礎データを確定する。 3-4 海外グループ会社主要3拠点および製造拠点のエネルギーおよび投入資源データを収集する。 【主要3拠点】日本光電アメリカ、日本光電ヨーロッパ、上海光電 【製造拠点】デフィブテック、日本光電オレンジメッド、試薬製造拠点(インド、ドバイ)	○	増産による電力を中心としたエネルギー使用量増加に対応するため、生産拠点を中心に電力調達先を変更し、CO ₂ 排出量削減を進めました。その他、クールビズ・ウォームビズに対応した各事業所の空調運用と生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施し、3-1、3-2はエネルギー使用量原単位、CO ₂ 排出量原単位ともに目標を達成しました。 3-3 東日本物流センタのエネルギー使用量、CO ₂ 排出量データを収集しました。今後、2021年度目標設定に活用します。 3-4 SBT設定に向け、海外グループ会社のデータ取得を進めました。
4. 循環型社会形成への貢献	リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。 4-1 ISO 14001認証5サイトの廃棄物総排出量は事業所再編による廃棄物を除いて前年度比5.5%増以内、原単位は8.4%増以内、リサイクル率は99.0%以上とする。 4-2 朝霞事業所の廃棄物総排出量原単位を前年度比3.8%以上改善する。 4-3 東日本物流センタの廃棄物データ計測を継続し、次年度目標の基礎データを確定する。	◎	4-1、4-2 増産による廃棄物総排出量の増加を見込んでいましたが、生産系廃棄物を中心とした削減活動を進め、廃棄物総排出量、原単位目標ともに達成しました。 4-3 東日本物流センタの廃棄物データを収集しました。今後、2021年度の目標設定に活用します。

環境配慮型製品の提供

日本光電では、事業活動を通じた社会貢献として、地球環境に配慮した製品づくりに取り組んでおり、環境負荷の低減を推進しています。2020年度には右記製品を含む環境配慮型製品7品目を新たに発売しました。

■ 医用テレメータ WEP-1000シリーズ (WEP-1200)

WEP-1000シリーズ (WEP-1200) は、患者さんが装着した送信機で測定した心電図や血圧などの生体情報を、ナースステーション等の患者さんから離れた場所で受信し、最大6名を連続的にモニタリングするための医用テレメータです。多様な設置環境を提案すべく、薄型・コンパクトサイズのデザインを実現しました。患者さんを安全に見守るために誤アラームを低減したほか、直感的な操作が可能なディスプレイの採用により、医療現場の業務効率改善への寄与を目指しています。また、人工呼吸器とも連携し、安全な呼吸管理を可能にした新世代の医用テレメータとして、医療安全と質の高い看護業務をサポートします。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比35.0%の小型・軽量化を実現しました。また、梱包材質量をリサイクル可能な材質に変更し、従来製品比11.8%軽減したことにより、廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

■ 筋弛緩表示ユニット VA-201R

VA-201Rは、手術前後の患者さんの筋弛緩状態をモニタリングし、安全な麻酔管理を実施するための医療機器です。

VA-201Rは、筋収縮力を加速度として定量化する加速度方式と、筋収縮力に伴う活動電位を測定して定量化する筋電図方式の2つの方式で、筋弛緩状態をモニタリングすることが可能です。筋電図方式では、専用電極の採用により、患者さんへの装着を簡単に行うことができ、スムーズな麻酔・手術の開始を可能にします。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比46.6%の小型・軽量化により廃棄物削減に寄与します。使用電力量も55.6%削減しました。鉛フリー化、RoHS指令、REACH規制に対応しました。

■ パルスチェッカー PLS-1100

PLS-1100は、AEDの使用や心肺蘇生の実施に不安を感じる市民救助者のために、傷病者の脈動の有無を検知することで、AEDの使用や心肺蘇生の実施を促す製品です。AEDの付属品として開発しました。

現在、日本国内のAED使用率は5%程度*にとどまっています。一般市民が心停止傷病者に対する救命処置をする場面では「ためらい」が生まれます。PLS-1100は、次に行う救命処置を表示することで、「早期のAEDの使用」および「早期の心肺蘇生の実施」を促し、救命率の向上を期待しています。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比68.3%の小型・軽量化により廃棄物削減に寄与します。使用電力量も53.3%削減しました。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

* 総務省消防庁：令和2年版救急・救助の現況